平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 佐賀銀行　　上場取引所　東 福
コード番号　8395　URL　http://www.sagabank.co.jp
代表者　(役職名) 取締役頭取　(氏名) 松尾　靖彦
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長　(氏名) 坂井　秀明　TEL 0952-24-5111

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日　特定取引勘定設置の有無　有
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,957	△3.6	7,551	△18.2	2,696	△47.9
22年3月期	42,515	△7.4	9,238	—	5,185	—

(注)包括利益　23年3月期　△1,612百万円　(—%)　22年3月期　11,162百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	15.87	—	2.9	0.3	18.4
22年3月期	30.35	—	5.8	0.4	21.7

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　19百万円　22年3月期　16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,047,081	92,941	4.4	536.20	11.88
22年3月期	2,018,219	96,054	4.6	549.08	11.38

(参考) 自己資本　23年3月期　90,320百万円　22年3月期　93,597百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	24,938	△18,479	△1,499	64,445
22年3月期	76,982	△69,354	△1,143	59,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,024	19.7	1.1
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,014	37.8	1.1
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		33.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	△6.7	3,300	△36.0	1,200	△42.6	7.12
通期	39,700	△3.0	6,700	△11.2	3,000	11.2	17.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】18ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	171,359,090 株	22年3月期	173,359,090 株
② 期末自己株式数	23年3月期	2,916,634 株	22年3月期	2,898,578 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	169,929,703 株	22年3月期	170,856,734 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	40,217	△3.6	7,220	△18.9	2,660	△48.3
22年3月期	41,751	△7.4	8,905	―	5,152	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	15.65	―
22年3月期	30.15	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,046,769	89,543	4.3	531.53	11.61
22年3月期	2,017,728	92,856	4.6	544.68	11.13

(参考) 自己資本 23年3月期 89,543百万円 22年3月期 92,856百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,400	△7.0	3,100	△36.5	1,200	△42.1	7.12
通期	39,000	△3.0	6,400	△11.3	3,000	12.7	17.80

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～7ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当行は、平成23年6月13日に機関投資家及びアナリスト向けの会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 経営成績
(1)経営成績に関する分析 …… 2
(2)財政状態に関する分析 …… 3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
(4)事業等のリスク …… 5

2. 企業集団の状況 …… 5

3. 経営方針
(1)経営の基本方針 …… 5
(2)目標とする経営指標 …… 5
(3)中長期的な経営戦略および対処すべき課題 …… 6

4. 連結財務諸表等
(1)連結貸借対照表 …… 8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
(3)連結株主資本等変動計算書 …… 12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
(5)継続企業の前提に関する注記 …… 16
(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 18
(8)表示方法の変更 …… 18
(9)追加情報 …… 18
(10)連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
(連結包括利益計算書関係) …… 19
(セグメント情報) …… 19
(1株当たり情報) …… 19
(開示の省略) …… 20
(重要な後発事象) …… 20

5. 財務諸表等
(1)貸借対照表 …… 21
(2)損益計算書 …… 24
(3)株主資本等変動計算書 …… 26
(4)継続企業の前提に関する注記 …… 29

6. その他
役員の異動について …… 30

7. 補足情報
平成22年度決算説明資料 …… 33

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

平成 22 年度のわが国経済については、前半は急激な円高や海外経済の減速により足踏み感が見られましたが、後半は持ち直しに転じました。

当行が主要な営業地盤とする北部九州の経済情勢においては、雇用情勢等依然として厳しい状況にありますが、個人消費や生産活動等を中心に持ち直しの動きが見られました。

金融業界では、資金需要が低迷し、また資金運用利回りが低下する中で、金融機関相互の競争は益々激しいものとなっています。

一方、わが国全体および北部九州の経済については、東日本大震災の影響による不透明感があり、その動きに留意する必要があります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当行および連結子会社等の業績は、連結経常収益が前年比 15 億 58 百万円減少の 409 億 57 百万円、連結経常利益が前年比 16 億 87 百万円減少の 75 億 51 百万円、連結当期純利益が前年比 24 億 89 百万円減少の 26 億 96 百万円となりました。

また、当行単体の業績につきましては、経常収益は、利回りの低下から資金運用収益が前事業年度比 13 億 16 百万円減少したことを主因に、前事業年度比 15 億 34 百万円減少し 402 億 17 百万円となりました。

利益の大宗をなす資金利益につきましては、資金運用利回りの低下がありましたが、資金調達利回りも相当程度低下したほか、運用資産の増加もあって、前事業年度比 1 億 11 百万円増加し 287 億 87 百万円となりました。

経常利益は、資金利益が上記のとおりやや前年を上回ったものの、新勘定系システムの稼動に伴う減価償却費等により営業経費が前事業年度比 13 億 16 百万円増加したことなどから、前事業年度比 16 億 85 百万円減少し 72 億 20 百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の減少に加えて、固定資産の減損損失 19 億 30 百万円の計上により特別損失が前事業年度比 16 億 98 百万円増加し 21 億 12 百万円となったことから、前事業年度比 24 億 92 百万円減少し 26 億 60 百万円となりました。

今後につきましては、厳しい金融経済環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行および連結子会社等の平成 23 年度通期の業績見通しにつきましては、引き続き厳しい運用環境が予想され、一方、取引先企業の業況の見通しに依然不透明感もあるため、連結経常収益を 397 億円、連結経常利益を 67 億円、連結当期純利益を 30 億円と見込んでおります。

（２） 財政状態に関する分析

当行および連結子会社等の財政状態につきまして、総預金残高は、前年比 167 億円増加し 1 兆 8,485 億円、総貸出金残高は前年比 80 億円減少の 1 兆 2,103 億円となりました。

また、平成 23 年 3 月末の連結自己資本比率（国内基準）は 11.88%（速報値）となり、平成 22 年 3 月末の 11.38%から 0.50%ポイント上昇しました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローン等の増加による 120 億 25 百万円の減少等がありましたが、預金の増加による 167 億 89 百万円や貸出金の減少による 80 億 67 百万円の増加等の結果、合計で 249 億 38 百万円のプラスとなりました。なお、前連結会計年度比では 520 億 44 百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入 1,940 億 8 百万円、有価証券の償還による収入 1,154 億 89 百万円等の増加はありましたが、有価証券の取得による支出 3,268 億 76 百万円等の減少により、合計で 184 億 79 百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では 508 億 75 百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 10 億 19 百万円、自己株式の取得による支出 4 億 74 百万円等により、合計で 14 億 99 百万円のマイナスとなりました。なお、前連結会計年度比では 3 億 56 百万円減少しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比 50 億 9 百万円増加して 644 億 45 百万円となりました。

当行単体の財政状態につきましては、平成 23 年 3 月末の総預金残高は、前年比 169 億円増加し 1 兆 8,544 億円、預金以外の個人預り金融資産残高は、前年比 109 億円増加し 2,422 億円となりました。

一方、平成 23 年 3 月末の総貸出金残高は、資金需要の低迷に加え、この 1 年間で 102 億円の不良債権を帳簿上から整理したことから、前年比 80 億円減少し 1 兆 2,103 億円となりました。

有価証券につきましては、将来の金利変動リスクを考慮しながら資金の有効な運用に努めたことから、平成 23 年 3 月末残高は前年比 115 億円増加し 5,815 億円となりました。

債権総額中に占める金融再生法開示債権の比率、いわゆる不良債権比率は、取引先企業の業況の見通しに依然不透明感があることから、平成 22 年 3 月末の 3.20%が平成 23 年 3 月末には 3.34%となりました。

なお、当行は部分直接償却を行なっておりませんが、部分直接償却を行なった場合のこの比率をみますと、平成 23 年 3 月末で 2.85%（平成 22 年 3 月末では 2.52%）となっております。

（百万円）

	平成23年3月末	平成22年3月末	前年比
金融再生法開示債権　A	41,112	39,678	1,434
部分直接償却相当額　B　（注）	6,258	8,562	△2,304
差引　C＝A－B	34,854	31,115	3,739
債権総額(含む正常債権)　D	1,227,693	1,238,688	△10,995
A÷D×100	3.34%	3.20%	0.14%ﾎﾟｲﾝﾄ
C÷(D－B)×100	2.85%	2.52%	0.33%ﾎﾟｲﾝﾄ

（注）当行は部分直接償却を行なっておりませんので、その相当額に対して貸倒引当金を計上しております。

平成23年3月末の自己資本比率（国内基準）は平成22年3月末の11.13%から0.48%ポイント上昇し、11.61%（速報値）に、また、TierⅠ（中核的自己資本）比率は同じく 0.49%ポイント上昇し8.10%（速報値）となりました。これは利益の計上によりTierⅠが増加したこと、および貸出金のリスクアセットが減少したことなどによるものです。

なお、TierⅠに占める繰延税金資産（貸借対照表計上額）の割合は、平成22年3月末比0.73%ポイント減少し、11.88%となりました。

（百万円）

	平成23年3月末	平成22年3月末	前年比
自己資本	（速報値）105,623	104,350	1,273
うちTierⅠ（中核的自己資本）A	（速報値）73,691	71,366	2,325
リスク・アセット	909,362	936,857	△27,495
自己資本比率	（速報値）11.61%	11.13%	0.48%ﾎﾟｲﾝﾄ
うちTierⅠ比率	（速報値）8.10%	7.61%	0.49%ﾎﾟｲﾝﾄ
繰延税金資産（貸借対照表計上額）　B	8,758	9,003	△245
中核的自己資本に占める繰延税金資産の割合　B÷A×100	（速報値）11.88%	12.61%	△0.73%ﾎﾟｲﾝﾄ

（3） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行なうことを基本方針としております。

当期末配当につきましては、1株当り３円（中間と合わせ年間６円）を予定しております。また、次期の配当につきましても、年間６円（中間３円、期末３円）を予定いたします。

（４） 事業等のリスク

当行では、リスクを要因別に信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクの4 つのカテゴリーに分類し、それぞれにリスク主管部を定め、各々のリスク特性に応じた適切なリスク管理を行なうとともに、経営管理部がこれらのリスクを統合的に管理しております。具体的には、統計的手法等によりリスク量の計測を行ない、信用リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクについてリスク資本を配賦し、経営として許容できる範囲にリスクを制御しております。統合的リスクの状況は毎月開催されるＡＬＭ会議等に報告され、必要な施策を機動的に実施する態勢としております。

２．企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成 22 年 6 月 29 日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当行は平成 22 年 4 月から平成 25 年 3 月までの 3 年間を計画期間とする第 13 次中期経営計画において、目標とする経営指標を次のとおりとしております。

目標とする経営指標	平成 22 年度 実績	平成 24 年度（目標）
コア業務純益(注 1)	75 億円	105 億円
修正コア業務純益(注 2)	92 億円	115 億円
当期純利益	26 億円	40 億円
自己資本比率(国内基準)	11.61%	11.2%
Ｔｉｅｒ Ⅰ比率	8.10%	7.8%
繰延税金資産控除後 Tier Ⅰ 比率(注 3)	6.52%	6.6%
不良債権比率(注 4)	3.34%	3%前後
ＯＨＲ(注 5)	72.8%	68.0%
ＲＯＡ(コア業務純益ベース)(注 6)	0.37%	0.49%
ＲＯＡ(修正コア業務純益ベース)（注 7)	0.45%	0.55%

(注 1)コア業務純益 ＝ 業務純益 － 一般貸倒引当金繰入 － 債券 5 勘定尻
(注 2)修正コア業務純益 ＝ 業務純益 － 一般貸倒引当金繰入
(注 3)繰延税金資産は繰延税金負債控除前のものです。
(注 4)不良債権比率は金融再生法開示債権比率です。
(注 5)ＯＨＲ ＝ 経費／業務粗利益
(注 6)ＲＯＡ(コア業務純益ベース) ＝ コア業務純益／総資産
(注 7)ＲＯＡ(修正コア業務純益ベース) ＝ 修正コア業務純益／総資産

（３）中長期的な経営戦略および対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、金融機関同士の経営統合や業務提携、異業種からの金融業界への参入などに見られるように、競争の激しさが一層強まってきております。一方で、コンプライアンス面、コーポレートガバナンス面など、金融機関の社会的責任について、より高度なものが求められるようになってきております。

当行は、このような中、平成 22 年度からの第 13 次中期経営計画において、その基本的施策として「ＣＳ（お客さま満足度）の飛躍的向上」、「収益力の強化」および「お客さま、株主の方々の安心感の向上」に取り組んでおります。

＜平成 22 年度に行なった主な施策＞

第 13 次中期経営計画のテーマを『泥くさくても誠実に～「さぎんさん」、「佐賀銀行さん」と「さん付け」で呼んでいただける銀行をめざして～』と定め、「ＣＳ（お客さま満足）の飛躍的向上」に向けた活動を“ハートフルプラス+運動”として全行を挙げて取組んでいます。その中で、平成 22 年 8 月に実施した 5,000 先のお客さまへのアンケート調査でのご意見により業務等の改善を図るとともに、「店頭モニター調査」による提言などを活かして、一人ひとりが日々、基本マナーの習得や応対力の更なる向上に努め、お客さまにより満足していただけるよう努力してまいります。

営業体制の強化につきましては、営業店間の活動の重複を避ける一方、営業店毎に地域の特性に沿って弾力的な活動を行うことを目的として、平成 22 年 10 月に「エリア営業体制」を拡大いたしました。

さらに、今後業容拡大が見込まれるサテライト店舗（鍋島支店、加布里支店、五条支店、那珂川支店、那珂支店）への支店長配置を復活し、営業力の強化を図っています。その中で、鍋島支店と五条支店については「リテール強化店舗」に指定し、女性ならではの観点・感性を活かしながら、地域のお客さまへ一層きめ細かいサービスの提供を行うべく、女性支店長を配置しています。

また、当行が更なる成長と収益力の追求に取組んでいる福岡地区においては、平成22年7月に春日支店、二日市支店、志免支店の3カ店を「融資戦略店舗」として追加し、新規のお取引先開拓を主業務とする「特定見込先融資開拓専担者」を各店に1名ずつ配置しました。さらに、成長が見込まれる地域での営業活動を強化するため、周船寺支店、三苫支店に営業人員を各1名増員しました。

本部営業体制の強化としては、医療専担者を営業推進部法人渉外室に2名、福岡本部法人渉外室に2名増員するとともに、福岡本部法人渉外室（北九州分室）へ法人渉外担当者を1名増員し、一層の営業力強化を図っています。

地域密着型金融の推進面では、ビジネスマッチングの実施、海外ビジネス個別相談会や医療セミナーなどの各種商談会・セミナーの実施など、お客さまの事業活動へのサポート体制を強化してまいりました。さらに、金融円滑化に向けた取組みには、本部営業店一体となって注力し、お客さまからのさまざまな資金のご相談に積極的にお応えしています。

商品・サービスについては、益々多様化するお客さまのニーズにお応えできるよう「さぎんカードローン“Neoca”」の取扱開始や「さぎん法人インターネットバンキングサービス」の機能拡充等を図りました。

また、お客さまの資産運用のご相談に幅広くお応えできるよう平成22年12月より、金融商品の取扱を東京支店を除く全店に拡大いたしました。

この他、「さぎんエコ定期預金第2号」の販売を通じ、お預け入れいただいた金額に一定の割合を乗じた金額を、森林保護活動に資する基金等に当行から寄付を行うなどの環境保全等への取組みや「九州国際重粒子線がん治療センター」プロジェクトへの支援等を通じた医療・福祉の向上にも、前向きに取組んでいます。

なお、平成22年5月の新システムへの移行に際しましては、ＡＴＭ等オンラインサービスの一時休止など、大変ご迷惑とご不便をおかけいたしましたが、皆さまのご理解とご協力により、新システムを安定的に稼動することが出来ましたことを厚く御礼申し上げます。

「第13次中期経営計画」の詳細は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。
（当行ホームページアドレス）　http://www.sagabank.co.jp

４．連結財務諸表等
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	60,163	65,038
コールローン及び買入手形	74,391	81,330
買入金銭債権	17,720	22,882
特定取引資産	30,277	40,067
金銭の信託	667	660
有価証券	570,602	582,172
貸出金	1,218,416	1,210,349
外国為替	1,291	2,171
その他資産	10,249	10,116
有形固定資産	27,495	25,240
建物	3,800	3,634
土地	22,123	20,181
建設仮勘定	4	4
その他の有形固定資産	1,566	1,420
無形固定資産	5,014	4,435
ソフトウエア	329	4,089
その他の無形固定資産	4,685	346
繰延税金資産	10,259	10,049
支払承諾見返	15,269	13,706
貸倒引当金	△23,598	△21,140
資産の部合計	2,018,219	2,047,081
負債の部		
預金	1,831,768	1,848,557
譲渡性預金	23,735	25,496
借用金	21,914	24,941
外国為替	52	50
その他負債	9,302	22,139
賞与引当金	710	711
退職給付引当金	12,252	12,383
役員退職慰労引当金	634	441
睡眠預金払戻損失引当金	115	107
再評価に係る繰延税金負債	6,407	5,603
支払承諾	15,269	13,706
負債の部合計	1,922,164	1,954,139

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	46,337	48,418
自己株式	△1,156	△882
株主資本合計	72,617	74,973
その他有価証券評価差額金	12,658	8,177
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	8,324	7,169
その他の包括利益累計額	20,979	15,346
少数株主持分	2,457	2,621
純資産の部合計	96,054	92,941
負債及び純資産の部合計	2,018,219	2,047,081

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	42,515	40,957
資金運用収益	32,092	30,775
貸出金利息	25,145	23,618
有価証券利息配当金	6,741	6,919
コールローン利息及び買入手形利息	85	75
預け金利息	33	26
その他の受入利息	84	135
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,638	6,618
特定取引収益	355	447
その他業務収益	1,382	2,396
その他経常収益	2,044	715
経常費用	33,276	33,405
資金調達費用	3,397	1,978
預金利息	2,754	1,542
譲渡性預金利息	219	103
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借用金利息	422	332
役務取引等費用	2,618	2,631
その他業務費用	122	770
営業経費	23,824	25,129
その他経常費用	3,313	2,895
貸倒引当金繰入額	964	910
その他の経常費用	2,349	1,985
経常利益	9,238	7,551
特別利益	80	11
固定資産処分益	76	11
償却債権取立益	3	0
特別損失	414	2,113
固定資産処分損	56	65
減損損失	357	1,930
その他の特別損失	－	117
税金等調整前当期純利益	8,904	5,449
法人税、住民税及び事業税	234	202
法人税等調整額	3,315	2,380
法人税等合計	3,549	2,583
少数株主損益調整前当期純利益	－	2,866
少数株主利益	169	169
当期純利益	5,185	2,696

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	2,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△4,480
繰延ヘッジ損益	―	1
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△0
その他の包括利益合計	―	△4,479
包括利益	―	△1,612
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△1,782
少数株主に係る包括利益	―	169

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,062	16,062
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	16,062	16,062
資本剰余金		
前期末残高	11,375	11,375
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,375	11,375
利益剰余金		
前期末残高	42,089	46,337
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,020
当期純利益	5,185	2,696
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	―	△748
土地再評価差額金の取崩	89	1,154
当期変動額合計	4,248	2,081
当期末残高	46,337	48,418
自己株式		
前期末残高	△1,042	△1,156
当期変動額		
自己株式の取得	△126	△474
自己株式の処分	12	0
自己株式の消却	―	748
当期変動額合計	△114	274
当期末残高	△1,156	△882
株主資本合計		
前期末残高	68,484	72,617
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,020
当期純利益	5,185	2,696
自己株式の取得	△126	△474
自己株式の処分	10	0
自己株式の消却	―	―
土地再評価差額金の取崩	89	1,154
当期変動額合計	4,133	2,355
当期末残高	72,617	74,973

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,853	12,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,805	△4,481
当期変動額合計	5,805	△4,481
当期末残高	12,658	8,177
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△3	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	8,413	8,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	△1,154
当期変動額合計	△89	△1,154
当期末残高	8,324	7,169
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	15,261	20,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,717	△5,633
当期変動額合計	5,717	△5,633
当期末残高	20,979	15,346
少数株主持分		
前期末残高	2,293	2,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	164
当期変動額合計	163	164
当期末残高	2,457	2,621
純資産合計		
前期末残高	86,039	96,054
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,020
当期純利益	5,185	2,696
自己株式の取得	△126	△474
自己株式の処分	10	0
土地再評価差額金の取崩	89	1,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,881	△5,469
当期変動額合計	10,014	△3,113
当期末残高	96,054	92,941

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,904	5,449
減価償却費	1,218	1,970
減損損失	357	1,930
持分法による投資損益（△は益）	△16	△19
貸倒引当金の増減（△）	△1,769	△2,457
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	349	131
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△59	△193
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	1	△8
資金運用収益	△32,092	△30,775
資金調達費用	3,397	1,978
有価証券関係損益（△）	△2,031	△904
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	1	△1
為替差損益（△は益）	1	△50
固定資産処分損益（△は益）	△42	40
特定取引資産の純増（△）減	35,044	△9,790
貸出金の純増（△）減	14,212	8,067
預金の純増減（△）	65,032	16,789
譲渡性預金の純増減（△）	△15,700	1,761
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	186	3,026
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△256	135
コールローン等の純増（△）減	△27,950	△12,025
外国為替（資産）の純増（△）減	653	△880
外国為替（負債）の純増減（△）	△310	△1
資金運用による収入	31,927	30,817
資金調達による支出	△3,764	△2,507
その他	41	12,672
小計	77,329	25,156
法人税等の支払額	△347	△217
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,982	24,938

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△212,152	△326,876
有価証券の売却による収入	92,126	194,008
有価証券の償還による収入	51,422	115,489
金銭の信託の増加による支出	△171	△164
金銭の信託の減少による収入	－	172
有形固定資産の取得による支出	△227	△789
無形固定資産の取得による支出	△516	△462
有形固定資産の売却による収入	166	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,354	△18,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,021	△1,019
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△116	△474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,143	△1,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	50
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,482	5,009
現金及び現金同等物の期首残高	52,953	59,436
現金及び現金同等物の期末残高	59,436	64,445

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
１ 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 ３社 佐銀ビジネスサービス株式会社 佐銀コンピュータサービス株式会社 佐銀信用保証株式会社 (2) 非連結子会社 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第一号 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号 さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
２ 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 ２社 佐銀リース株式会社 株式会社佐銀ベンチャーキャピタル (3) 持分法非適用の非連結子会社 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第一号 佐銀ベンチャーキャピタル投資事業有限責任組合第二号 さがベンチャー育成第一号投資事業有限責任組合 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年３月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年３月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
３ 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
４ 会計処理基準に関する事項	(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (ｲ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ﾛ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(ｲ)と同じ方法により行っております。 (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く。)の評価は、時価法により行っております。 (4) 減価償却の方法 ①有形固定資産

	当連結会計年度(自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日)
	当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年４月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法）を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建　物　：　３年～60年 その他　：　２年～20年 連結子会社の有形固定資産については、法人税法の定める耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ②無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(５年)に基づいて償却しております。 (5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第４号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。 (6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (7) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (8) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。 (10) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (11) リース取引の処理方法 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 (12) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してお

	当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
	りました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。 なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は１百万円（税効果額控除前）であります。 (ﾛ)為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。 連結子会社においては、上記(イ)及び(ロ)について、ヘッジ会計を行っておりません。 (13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。 (14) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、経常利益は２百万円減少し、税金等調整前当期純利益は122百万円減少しております。

（８）表示方法の変更

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
(連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第５号平成21年３月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

（９）追加情報

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

1.当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	5,807 百万円
その他有価証券評価差額金	5,805 百万円
繰延ヘッジ損益	1 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0 百万円

2.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	11,162 百万円
親会社株主に係る包括利益	10,993 百万円
少数株主に係る包括利益	169 百万円

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成 22 年4月1日 至 平成 23 年3月 31 日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号平成 21 年3月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号平成 20 年3月 21 日)を適用しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	549.08	536.20
1株当たり当期純利益金額	円	30.35	15.87

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	96,054	92,941
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,457	2,621
(うち少数株主持分)	2,457	2,621
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	93,597	90,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	170,460	168,442

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	5,185	2,696
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,185	2,696
普通株式の期中平均株式数	千株	170,856	169,929

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．財務諸表等
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	60,163	65,038
現金	33,949	34,316
預け金	26,214	30,721
コールローン	74,391	81,330
買入金銭債権	17,720	22,882
特定取引資産	30,277	40,067
商品有価証券	30,277	40,067
金銭の信託	667	660
有価証券	569,989	581,540
国債	160,926	186,160
地方債	190,194	233,454
短期社債	2,999	－
社債	162,819	95,937
株式	36,994	32,649
その他の証券	16,055	33,339
貸出金	1,218,416	1,210,349
割引手形	11,663	11,564
手形貸付	76,648	70,082
証書貸付	984,005	987,379
当座貸越	146,099	141,322
外国為替	1,291	2,171
外国他店預け	904	1,685
買入外国為替	1	55
取立外国為替	385	431
その他資産	8,800	8,876
前払費用	42	40
未収収益	2,187	2,293
金融派生商品	2,312	2,455
その他の資産	4,257	4,086
有形固定資産	27,418	25,161
建物	3,782	3,618
土地	22,084	20,142
建設仮勘定	4	4
その他の有形固定資産	1,547	1,395
無形固定資産	4,953	4,347
ソフトウエア	281	4,003
その他の無形固定資産	4,671	343
繰延税金資産	9,003	8,758
支払承諾見返	15,269	13,706
貸倒引当金	△20,634	△18,122
資産の部合計	2,017,728	2,046,769

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
預金	1,837,537	1,854,458
当座預金	95,237	94,391
普通預金	871,307	903,654
貯蓄預金	5,859	5,575
通知預金	4,117	3,809
定期預金	826,108	828,719
定期積金	36	－
その他の預金	34,872	18,309
譲渡性預金	23,735	25,496
借用金	21,914	24,941
借入金	21,914	24,941
外国為替	52	50
売渡外国為替	36	41
未払外国為替	15	8
その他負債	6,393	19,494
未決済為替借	33	－
未払法人税等	136	117
未払費用	2,192	1,744
前受収益	841	802
給付補てん備金	0	－
金融派生商品	1,991	2,330
資産除去債務	－	226
その他の負債	1,198	14,273
賞与引当金	675	675
退職給付引当金	12,139	12,258
役員退職慰労引当金	629	432
睡眠預金払戻損失引当金	115	107
再評価に係る繰延税金負債	6,407	5,603
支払承諾	15,269	13,706
負債の部合計	1,924,871	1,957,226

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	45,591	47,636
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	30,665	32,710
別途積立金	24,800	27,800
固定資産圧縮積立金	126	126
繰越利益剰余金	5,739	4,784
自己株式	△1,151	△876
株主資本合計	71,877	74,197
その他有価証券評価差額金	12,657	8,176
繰延ヘッジ損益	△3	△1
土地再評価差額金	8,324	7,169
評価・換算差額等合計	20,978	15,345
純資産の部合計	92,856	89,543
負債及び純資産の部合計	2,017,728	2,046,769

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	41,751	40,217
資金運用収益	32,087	30,771
貸出金利息	25,145	23,618
有価証券利息配当金	6,737	6,915
コールローン利息	85	75
預け金利息	33	26
その他の受入利息	84	135
信託報酬	3	3
役務取引等収益	6,170	6,197
受入為替手数料	2,873	2,583
その他の役務収益	3,297	3,613
特定取引収益	355	447
商品有価証券収益	355	447
その他業務収益	1,348	2,361
外国為替売買益	124	122
国債等債券売却益	979	2,088
金融派生商品収益	116	－
その他の業務収益	127	150
その他経常収益	1,786	436
株式等売却益	1,422	61
金銭の信託運用益	0	1
その他の経常収益	363	374
経常費用	32,845	32,997
資金調達費用	3,411	1,984
預金利息	2,769	1,548
譲渡性預金利息	219	103
コールマネー利息	0	0
借用金利息	422	332
役務取引等費用	3,081	3,082
支払為替手数料	712	611
その他の役務費用	2,369	2,471
その他業務費用	122	770
国債等債券売却損	23	251
国債等債券償却	98	141
金融派生商品費用	－	377
営業経費	23,482	24,798
その他経常費用	2,747	2,360
貸倒引当金繰入額	796	855
貸出金償却	6	－
株式等売却損	71	48
株式等償却	179	805
金銭の信託運用損	1	－
その他の経常費用	1,693	650
経常利益	8,905	7,220

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別利益	76	11
固定資産処分益	76	11
特別損失	414	2,112
固定資産処分損	56	64
減損損失	357	1,930
その他の特別損失	－	117
税引前当期純利益	8,568	5,119
法人税、住民税及び事業税	43	43
法人税等調整額	3,372	2,414
法人税等合計	3,416	2,458
当期純利益	5,152	2,660

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,062	16,062
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,062	16,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,374	11,374
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,374	11,374
資本剰余金合計		
前期末残高	11,374	11,374
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	11,374	11,374
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,926	14,926
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	14,926	14,926
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,800	24,800
当期変動額		
別途積立金の積立	－	3,000
当期変動額合計	－	3,000
当期末残高	24,800	27,800
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	126	126
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	126	126
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,525	5,739
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,020
当期純利益	5,152	2,660
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	－	△748
別途積立金の積立	－	△3,000
土地再評価差額金の取崩	89	1,154
当期変動額合計	4,214	△955
当期末残高	5,739	4,784

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	41,377	45,591
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,020
当期純利益	5,152	2,660
自己株式の処分	△2	△0
自己株式の消却	－	△748
別途積立金の積立	－	－
土地再評価差額金の取崩	89	1,154
当期変動額合計	4,214	2,044
当期末残高	45,591	47,636
自己株式		
前期末残高	△1,036	△1,151
当期変動額		
自己株式の取得	△126	△474
自己株式の処分	12	0
自己株式の消却	－	748
当期変動額合計	△114	274
当期末残高	△1,151	△876
株主資本合計		
前期末残高	67,777	71,877
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,020
当期純利益	5,152	2,660
自己株式の取得	△126	△474
自己株式の処分	10	0
自己株式の消却	－	－
土地再評価差額金の取崩	89	1,154
当期変動額合計	4,099	2,319
当期末残高	71,877	74,197

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,852	12,657
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,805	△4,480
当期変動額合計	5,805	△4,480
当期末残高	12,657	8,176
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	△3	△1
土地再評価差額金		
前期末残高	8,413	8,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	△1,154
当期変動額合計	△89	△1,154
当期末残高	8,324	7,169
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,261	20,978
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,717	△5,633
当期変動額合計	5,717	△5,633
当期末残高	20,978	15,345
純資産合計		
前期末残高	83,039	92,856
当期変動額		
剰余金の配当	△1,025	△1,020
当期純利益	5,152	2,660
自己株式の取得	△126	△474
自己株式の処分	10	0
土地再評価差額金の取崩	89	1,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,717	△5,633
当期変動額合計	9,817	△3,313
当期末残高	92,856	89,543

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

役　員　の　異　動　に　つ　い　て
（平成２３年６月２９日付）

１．代表者の異動

該当ございません。

２．その他役員の異動

（１）新任取締役候補

坂　井　秀　明（現　総合企画部長）

今　泉　　直（現　福岡本部副本部長）

（２）退任予定取締役

取締役経営管理部長　吉　村　眞　介

取締役監査部長　　森　田　信　彦

（３）新任監査役候補

鬼　﨑　昭　宣（現　佐賀信用金庫理事(非常勤)）

（４）退任予定監査役

福　岡　福　麿（現　非常勤監査役）

（５）昇格予定取締役

取締役副頭取　陣　内　芳　博（現　専務取締役）
（代表取締役）　　（代表取締役）

以　上

新任取締役候補略歴

坂井 秀明（さかい ひであき）

生年月日	昭和３３年	９月 ５日
出身地	佐賀県	
学歴	昭和５６年	３月 青山学院大学法学部卒業
略歴	昭和５６年	４月 佐賀銀行入行
	平成１４年	６月 二日市支店長兼都府楼支店長
	平成１４年１１月	二日市支店長
	平成１６年	４月 総合企画部副部長
	平成１９年	６月 武雄支店長
	平成２１年	６月 総合企画部長（現職）

今泉 直（いまいずみ すなお）

生年月日	昭和３３年	９月２５日
出身地	佐賀県	
学歴	昭和５６年	３月 佐賀大学経済学部卒業
略歴	昭和５６年	４月 佐賀銀行入行
	平成１２年	６月 博多駅東支店長
	平成１４年１１月	福岡本部長代理
	平成１７年	６月 小倉支店長
	平成１９年	６月 福岡支店長
	平成２１年	６月 福岡本部副本部長（現職）

新任監査役候補略歴

鬼崎（おにざき）　昭宣（あきのぶ）

生年月日	昭和１７年	６月　９日
出身地	佐賀県	
学歴	昭和４０年	３月　佐賀大学文理学部卒業
略歴	昭和４０年	４月　佐賀県庁入庁
	平成１０年	４月　企画交通局長
	平成１１年	８月　企画県民部長
	平成１３年	１月　総務部長
	平成１３年	１０月　出納長
	平成１５年	１０月　退任
	平成１６年	５月　佐賀県信用保証協会会長
	平成２０年	８月　退任
	平成２１年	６月　佐賀信用金庫理事（非常勤）（現職）

以　上

平成22年度
決算説明資料

佐賀銀行

【　　目　　次　　】

Ⅰ　平成22年度決算の概況

１．損益状況	単	35
	連	36
２．業務純益	単	37
３．利鞘	単	
４．有価証券関係損益	単	
５．有価証券の評価損益		38
(1) 有価証券の評価基準	単・連	
(2) 評価損益	単・連	
６．自己資本比率（国内基準）	単・連	39
７．ＲＯＥ	単	
８．繰延税金資産	単	40
９．預金、貸出金の残高	単	41
１０．預金者別預金残高	単	
１１．個人預かり資産残高	単	
１２．役職員数及び拠点数		
(1) 役職員数	単	
(2) 拠点数	単	

Ⅱ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況	単・連	42
２．貸倒引当金等の状況	単・連	43
３．リスク管理債権に対する引当率	単・連	
４．金融再生法開示債権	単	44
５．金融再生法開示債権の保全状況	単	
６．金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細	単	
７．貸倒引当金控除後の不良債権比率	単	45
８．部分直接償却を実施した場合の状況		46
(1) リスク管理債権	単	
(2) 金融再生法開示債権	単	
９．不良債権の状況等		47
(1) 自己査定結果	単	
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	
１０．業種別貸出状況等		48
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 消費者ローン残高	単	
(4) 中小企業等貸出比率	単	
１１．信用保証協会保証付き融資	単	49
１２．系列ノンバンク向け融資残高	単	
１３．連結子会社･関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況		

Ⅲ　業績予想

１．業績等予想	単	50
２．不良債権処理予想額	単	

Ⅰ 平成22年度決算の概況

1．損益状況

【単体】

（百万円）

		23年3月期	22年3月期比	22年3月期
業務粗利益	1	33,943	593	33,350
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	2	(32,248)	(△ 245)	(32,493)
国内業務粗利益	3	33,563	599	32,964
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	4	(31,947)	(△ 246)	(32,193)
資金利益	5	28,655	86	28,569
役務取引等利益	6	3,061	27	3,034
特定取引利益	7	447	92	355
その他業務利益	8	1,398	393	1,005
(うち国債等債券損益(５勘定尻))	9	(1,616)	(845)	(771)
国際業務粗利益	10	379	△ 6	385
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	11	(300)	(0)	(300)
資金利益	12	131	24	107
役務取引等利益	13	55	△ 3	58
特定取引利益	14	―	―	―
その他業務利益	15	192	△ 27	219
(うち国債等債券損益(５勘定尻))	16	(79)	(△ 6)	(85)
経費（除く臨時処理分）	17	24,719	1,326	23,393
人件費	18	13,363	380	12,983
物件費	19	10,233	943	9,290
税金	20	1,123	4	1,119
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	21	9,223	△ 734	9,957
(増減率(%)) (注)	22		(△ 7.37)	
(除く国債等債券損益(５勘定尻))	23	(7,528)	(△ 1,572)	(9,100)
一般貸倒引当金繰入額①	24	△ 1,182	△ 846	△ 336
業務純益	25	10,406	113	10,293
(増減率(%)) (注)	26		(1.09)	
(うち国債等債券損益(５勘定尻))	27	(1,695)	(838)	(857)
臨時損益	28	△ 3,185	△ 1,799	△ 1,386
不良債権処理額②	29	2,332	445	1,887
貸出金償却	30	―	△ 6	6
個別貸倒引当金繰入額	31	2,038	906	1,132
延滞債権等売却損	32	137	△ 493	630
その他	33	156	38	118
(貸倒償却引当費用①＋②)	34	(1,149)	(△ 402)	(1,551)
株式等関係損益(３勘定尻)	35	△ 792	△ 1,963	1,171
株式等売却益	36	61	△ 1,361	1,422
株式等売却損	37	48	△ 23	71
株式等償却	38	805	626	179
その他臨時損益	39	△ 60	610	△ 670
経常利益	40	7,220	△ 1,685	8,905
特別損益	41	△ 2,101	△ 1,764	△ 337
うち固定資産処分損益	42	△ 53	△ 73	20
固定資産処分益	43	11	△ 65	76
固定資産処分損	44	64	8	56
うち減損損失	45	1,930	1,573	357
税引前当期純利益	46	5,119	△ 3,449	8,568
法人税、住民税及び事業税	47	43	0	43
法人税等調整額	48	2,414	△ 958	3,372
当期純利益	49	2,660	△ 2,492	5,152

（注）業務純益の増減率＝(23年3月期実績÷22年3月期実績－1)×100

【連結】

(連結損益計算書ベース)　　(百万円)

		23年3月期		22年3月期
			22年3月期比	
連結粗利益(注)	1	34,861	529	34,332
資金利益	2	28,796	102	28,694
役務取引等利益	3	3,990	△ 32	4,022
特定取引利益	4	447	92	355
その他業務利益	5	1,626	367	1,259
営業経費	6	25,129	1,305	23,824
貸倒償却引当費用	7	1,303	△ 1	1,304
貸出金償却	8	393	53	340
個別貸倒引当金繰入額	9	1,891	779	1,112
一般貸倒引当金繰入額	10	△ 981	△ 833	△ 148
株式等関係損益	11	△ 792	△ 1,963	1,171
持分法による投資損益	12	19	3	16
その他	13	△ 103	1,049	△ 1,152
経常利益	14	7,551	△ 1,687	9,238
特別損益	15	△ 2,101	△ 1,767	△ 334
税金等調整前当期純利益	16	5,449	△ 3,455	8,904
法人税、住民税及び事業税	17	202	△ 32	234
法人税等調整額	18	2,380	△ 935	3,315
少数株主利益	19	169	0	169
当期純利益	20	2,696	△ 2,489	5,185

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
＋(特定取引収益－特定取引費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

(参考)　　(百万円)

連結業務純益	21	10,747	111	10,636

(注) 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社経常利益＋関連会社経常利益×持分－内部取引

(連結対象会社数)　　(社)

連結子会社数	22	3	―	3
持分法適用会社数	23	2	―	2

２．業務純益【単体】

（百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
(１)業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,223	△ 734	9,957
職員一人当たり（千円）	6,361	△ 492	6,853
(２)業務純益	10,406	113	10,293
職員一人当たり（千円）	7,177	93	7,084

３．利鞘

【単体】

（%）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
(１)資金運用利回　（A）	1.64	△ 0.10	1.74
(イ)貸出金利回	1.95	△ 0.12	2.07
(ロ)有価証券利回	1.25	0.00	1.25
(２)資金調達原価　（B）	1.40	△ 0.03	1.43
(イ)預金等利回	0.08	△ 0.08	0.16
(ロ)外部負債利回	1.47	△ 0.48	1.95
(３)総資金利鞘　（A）－（B）	0.24	△ 0.07	0.31

【単体】国内部門

（%）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
(１)資金運用利回　（A）	1.64	△ 0.09	1.73
(イ)貸出金利回	1.95	△ 0.12	2.07
(ロ)有価証券利回	1.25	0.00	1.25
(２)資金調達原価　（B）	1.35	△ 0.03	1.38
(イ)預金等利回	0.08	△ 0.08	0.16
(ロ)外部負債利回	1.47	△ 0.48	1.95
(３)総資金利鞘　（A）－（B）	0.29	△ 0.06	0.35

４．有価証券関係損益【単体】

（百万円）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
国債等債券損益（５勘定尻）	1,695	838	857
売却益	2,088	1,109	979
償還益	－	－	－
売却損	251	228	23
償還損	－	－	－
償却	141	43	98
株式等損益（３勘定尻）	△ 792	△ 1,963	1,171
売却益	61	△ 1,361	1,422
売却損	48	△ 23	71
償却	805	626	179

５．有価証券の評価損益

（１）有価証券の評価基準【単体】【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考)金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

（２）評価損益

【単体】

(百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△ 8	△ 4	6	15	△ 4	21	25
子会社･関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	13,664	△ 7,456	21,222	7,558	21,120	24,849	3,729
株式	6,185	△ 3,149	10,498	4,313	9,334	12,539	3,204
債券	8,827	△ 3,054	10,403	1,576	11,881	11,952	70
その他	△ 1,348	△ 1,253	321	1,669	△ 95	358	454
合計	13,656	△ 7,460	21,229	7,573	21,116	24,871	3,755

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	23年3月末				22年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△ 8	△ 4	6	15	△ 4	21	25
子会社･関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	13,664	△ 7,456	21,222	7,558	21,120	24,849	3,729
株式	6,185	△ 3,149	10,498	4,313	9,334	12,539	3,204
債券	8,827	△ 3,054	10,403	1,576	11,881	11,952	70
その他	△ 1,348	△ 1,253	321	1,669	△ 95	358	454
合計	13,656	△ 7,460	21,229	7,573	21,116	24,871	3,755

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6．自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円、％）

	23年3月末［速報値］	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
(1)自己資本比率	11.61％	△ 0.07％	0.48％	11.68％	11.13％
(2)Ｔｉｅｒ　Ⅰ比率	8.10％	△ 0.05％	0.49％	8.15％	7.61％
(3)Ｔｉｅｒ　Ⅰ	73,691	△ 165	2,325	73,856	71,366
(4)Ｔｉｅｒ　Ⅱ	31,931	△ 22	△ 1,053	31,953	32,984
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益	―	―	―	―	―
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	5,748	△ 45	△ 881	5,793	6,629
(ハ)うち劣後ローン残高	20,500	―	―	20,500	20,500
(5)控除項目	―	―	―	―	―
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	―	―	―	―	―
(6)自己資本(3)＋(4)－(5)	105,623	△ 186	1,273	105,809	104,350
(7)リスクアセット	909,362	3,893	△ 27,495	905,469	936,857

(注)「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

【連結】

（百万円、％）

	23年3月末［速報値］	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
(1)自己資本比率	11.88％	△ 0.06％	0.50％	11.94％	11.38％
(2)Ｔｉｅｒ　Ⅰ比率	8.43％	△ 0.04％	0.51％	8.47％	7.92％
(3)Ｔｉｅｒ　Ⅰ	77,083	3	2,526	77,080	74,557
(4)Ｔｉｅｒ　Ⅱ	31,958	△ 22	△ 1,053	31,980	33,011
(イ)うち自己資本に計上された有価証券含み益	―	―	―	―	―
(ロ)うち自己資本に計上された再評価差額	5,748	△ 45	△ 881	5,793	6,629
(ハ)うち劣後ローン残高	20,500	―	―	20,500	20,500
(5)控除項目	418	7	19	411	399
(他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額)	―	―	―	―	―
(6)自己資本(3)＋(4)－(5)	108,623	△ 26	1,454	108,649	107,169
(7)リスクアセット	913,581	3,802	△ 27,509	909,779	941,090

(注)「連結自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

7．ＲＯＥ【単体】

（％）

	23年3月期	22年3月期比	22年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.11	△ 1.21	11.32
業務純益ベース	11.41	△ 0.29	11.70
当期純利益ベース	2.91	△ 2.94	5.85

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷２を使用しております。

８．繰延税金資産

当行の繰延税金資産と自己資本比率の関係は次のとおりです。

【単体】　（百万円）

		23年3月末	22年9月末	22年3月末
繰延税金資産（BS計上額）	① ※	8,758	8,779	9,003
繰延税金資産	②	14,333	15,827	17,553
繰延税金負債	③	5,574	7,048	8,549
中核的自己資本（Tier Ⅰ）	④	73,691	73,856	71,366
リスクアセット	⑤	909,362	905,469	936,857
中核的自己資本に占める	①÷④×100	11.88 %	11.88 %	12.61 %
繰延税金資産の割合	②÷④×100	19.45 %	21.43 %	24.59 %
繰延税金資産による	①÷⑤×100	0.96 %	0.96 %	0.96 %
自己資本比率分	②÷⑤×100	1.57 %	1.74 %	1.87 %

※繰延税金資産は、繰延税金負債と相殺してNETで貸借対照表に計上しております。

９．預金、貸出金の残高【単体】

（百万円）

		23年3月期	22年9月期比	22年3月期比	22年9月期	22年3月期
預金	末　残	1,854,458	58,109	16,921	1,796,349	1,837,537
	平　残	1,825,005	△ 5,413	35,301	1,830,418	1,789,704
貸出金	末　残	1,210,349	10,866	△ 8,067	1,199,483	1,218,416
	平　残	1,206,107	△ 5,237	△ 6,417	1,211,344	1,212,524

１０．預金者別預金残高（平成23年3月末残）

【単体】

（百万円）

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	628,476	280,817	116,444	1,025,739
定期性預金	677,603	124,112	27,003	828,719
合計	1,306,080	404,930	143,447	1,854,458

１１．個人預かり資産残高【単体】

（百万円）

	23年3月期	22年9月期比	22年3月期比	22年9月期	22年3月期
個人預かり資産	242,219	2,323	10,986	239,896	231,233

（注）個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

１２．役職員数及び拠点数

（１）役職員数【単体】

（人）

	23年3月末	22年9月末	22年3月末
役員数	12	12	14
従業員数	1,455	1,488	1,470

（注）従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

（２）拠点数【単体】

（か所）

	23年3月末	22年9月末	22年3月末
国内本支店	81	83	83
国内出張所	19	19	19

Ⅱ 貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

（部分直接償却：未実施）

（未収利息不計上基準：自己査定基準）

【単体】

（百万円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	2,974	△ 1,763	△ 2,735	4,737	5,709
	延滞債権	31,449	2,939	4,523	28,510	26,926
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	6,084	1,761	489	4,323	5,595
	合計	40,508	2,936	2,277	37,572	38,231

貸出金残高（末残）		1,210,349	10,866	△ 8,067	1,199,483	1,218,416

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.24	△ 0.15	△ 0.22	0.39	0.46
	延滞債権	2.59	0.22	0.39	2.37	2.20
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.50	0.14	0.05	0.36	0.45
	合計	3.34	0.21	0.21	3.13	3.13

【連結】

（百万円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	4,113	△ 2,001	△ 2,900	6,114	7,013
	延滞債権	31,449	2,939	4,523	28,510	26,926
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	6,084	1,761	489	4,323	5,595
	合計	41,647	2,698	2,112	38,949	39,535

貸出金残高（末残）		1,211,488	10,727	△ 8,232	1,200,761	1,219,720

（注）連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.33	△ 0.17	△ 0.24	0.50	0.57
	延滞債権	2.59	0.22	0.39	2.37	2.20
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.50	0.14	0.05	0.36	0.45
	合計	3.43	0.19	0.19	3.24	3.24

２．貸倒引当金等の状況

【単体】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	18,122	△ 1,348	△ 2,512	19,470	20,634
一般貸倒引当金	6,360	△ 919	△ 1,183	7,279	7,543
個別貸倒引当金	11,762	△ 429	△ 1,329	12,191	13,091
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

特定債務者支援引当金	－	－	－	－	－

債権売却損失引当金	－	－	－	－	－

【連結】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
貸倒引当金	21,140	△ 1,615	△ 2,458	22,755	23,598
一般貸倒引当金	8,454	△ 918	△ 982	9,372	9,436
個別貸倒引当金	12,686	△ 696	△ 1,476	13,382	14,162
特定海外債権引当勘定	－	－	－	－	－

債権売却損失引当金	－	－	－	－	－

３．リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権に対する引当率	32.74	0.06	△ 3.68	32.68	36.42

【連結】

(%)

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権に対する引当率	34.05	△ 0.52	△ 3.85	34.57	37.90

(注) リスク管理債権に対する引当率

＝(個別貸倒引当金＋金融再生法開示債権の要管理先債権に対する一般貸倒引当金)÷リスク管理債権×100

４．金融再生法開示債権

【単体】

（百万円、％）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,945	△ 1,976	△ 1,892	16,921	16,837
危険債権	20,082	2,389	2,837	17,693	17,245
要管理債権	6,084	1,761	489	4,323	5,595
合計（A）	41,112	2,173	1,434	38,939	39,678
正常債権	1,186,581	7,077	△ 12,429	1,179,504	1,199,010
（総計）（B）	1,227,693	9,250	△ 10,995	1,218,443	1,238,688
不良債権比率（A）／（B）	3.34	0.15	0.14	3.19	3.20

５．金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（百万円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
保全額（C）		36,248	1,144	△ 9	35,104	36,257
	貸倒引当金　（注）	13,501	336	△ 1,289	13,165	14,790
	特定債務者引当金	―	―	―	―	―
	担保保証等	22,747	808	1,280	21,939	21,467

（注）金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

（％）

保全率（C）／（A）	88.16	△ 1.99	△ 3.21	90.15	91.37

６．金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細（平成23年3月末）

【単体】

（百万円、％）

	債権残高 (A)	担保等による保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び引当率 (B)+(C)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,945	8,189	6,755	14,945	100.00
危険債権	20,082	12,261	4,982	17,243	85.86
要管理債権　（注）	6,084	2,295	1,762	4,058	66.70
（合計）	41,112	22,747	13,501	36,248	88.16
正常債権	1,186,581		4,597		
（総計）	1,227,693		18,098		

（注）要管理債権に対する貸倒引当金は要管理先債権に対する一般貸倒引当金を記載しております。

7．貸倒引当金控除後の不良債権比率

【単体】 （百万円、％）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
金融再生法開示債権 A	41,112	2,173	1,434	38,939	39,678
貸倒引当金 B （注）	13,501	336	△ 1,289	13,165	14,790
差引 C＝A－B	27,611	1,838	2,724	25,773	24,887
債権総額(含む正常債権) D	1,227,693	9,250	△ 10,995	1,218,443	1,238,688
C÷D×100	2.24	0.13	0.24	2.11	2.00

（注）金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

※ 従来から、要管理債権への引当金は、要管理先債権への引当金を表記しておりますが、要管理先債権に占める要管理債権の残高相当分（金額按分）の一般貸倒引当金をもって比率を算出すると以下のとおりとなります。

【単体】 （百万円、％）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
金融再生法開示債権 A	41,112	2,173	1,434	38,939	39,678
貸倒引当金 B	12,674	△ 156	△ 1,169	12,830	13,843
差引 C＝A－B	28,437	2,329	2,602	26,108	25,835
債権総額(含む正常債権) D	1,227,693	9,250	△ 10,995	1,218,443	1,238,688
C÷D×100	2.31	0.17	0.23	2.14	2.08

8. 部分直接償却を実施した場合の状況

● 部分直接償却とは
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（Ⅳ分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。
● 当行は「部分直接償却」を行っていないためⅣ分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

（1）リスク管理債権

【単体】

（百万円）

		23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
リスク管理債権	破綻先債権	1,417	△ 112	△ 857	1,529	2,274
	延滞債権	26,981	2,435	4,353	24,546	22,628
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	6,084	1,761	489	4,323	5,595
	合計	34,483	4,083	3,984	30,400	30,499
部分直接償却額		6,025	△ 1,147	△ 1,707	7,172	7,732
貸出金残高（末残）		1,204,324	12,013	△ 6,359	1,192,311	1,210,683

（%）

貸出金残高比	破綻先債権	0.11	△ 0.01	△ 0.07	0.12	0.18
	延滞債権	2.24	0.19	0.38	2.05	1.86
	3ヵ月以上延滞債権	―	―	―	―	―
	貸出条件緩和債権	0.50	0.14	0.04	0.36	0.46
	合計	2.86	0.32	0.35	2.54	2.51

（2）金融再生法開示債権

【単体】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,687	△ 184	413	8,871	8,274
危険債権	20,082	2,389	2,837	17,693	17,245
要管理債権	6,084	1,761	489	4,323	5,595
合計（A）	34,854	3,966	3,739	30,888	31,115
正常債権	1,186,581	7,077	△ 12,429	1,179,504	1,199,010
(総計)（B）	1,221,435	11,042	△ 8,690	1,210,393	1,230,125
部分直接償却額	6,258	△ 1,792	△ 2,304	8,050	8,562

（%）

（A）／（B）	2.85	0.30	0.33	2.55	2.52

9．不良債権の状況等

（1）自己査定結果 【単体】

①自己査定（債務者区分）

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
破綻・実質破綻先①	14,945	△ 1,976	△ 1,892	16,921	16,837
破綻懸念先②	20,082	2,389	2,837	17,693	17,245
（①＋②）	35,028	413	946	34,615	34,082
要注意先③	223,417	△ 5,017	△ 18,906	228,434	242,323
要管理債権④	6,084	1,761	489	4,323	5,595
合計（①＋②＋③）	258,445	△ 4,604	△ 17,961	263,049	276,406

金融再生法開示債権（①＋②＋④）	41,112	2,173	1,434	38,939	39,678

②自己査定（分類状況）

（百万円）

	23年3月末		22年9月末		22年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,227,693	100.00%	1,218,443	100.00%	1,238,688	100.00%
非分類額	1,070,049	87.15%	1,054,386	86.53%	1,067,478	86.17%
分類額合計	157,644	12.84%	164,056	13.46%	171,209	13.82%
Ⅱ分類	154,806	12.60%	161,780	13.27%	169,270	13.66%
Ⅲ分類	2,838	0.23%	2,276	0.18%	1,938	0.15%
Ⅳ分類	－	－	－	－	－	－

（注）総与信残高―貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類――Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類――回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類――最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類――回収不可能又は無価値と判断される資産。

（2）不良債権のオフバランス化実績 【単体】

（百万円）

	22年下期	22年上期	21年下期	21年上期
破綻懸念先以下の債権残高	35,028	34,615	34,082	34,544
うち期中新規発生額	6,948	5,105	5,995	4,677
期中減少額	△ 6,535	△ 4,573	△ 6,457	△ 7,290
清算型処理（注1）	－	－	－	－
再建型処理（注2）	－	－	△ 221	－
債権流動化	△ 2,340	△ 1,173	△ 2,122	△ 1,459
直接償却	△ 144	－	△ 6	△ 0
その他	△ 4,051	△ 3,399	△ 4,107	△ 5,831
回収・返済	△ 3,728	△ 2,828	△ 2,717	△ 4,585
業況改善	△ 322	△ 571	△ 1,389	△ 1,245

（注1）清算型倒産手続（破産、特別清算）による債権切捨て・債権償却等

（注2）再建型倒産手続（会社更生、民事再生、会社整理）による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

１０．業種別貸出状況等

（１）業種別貸出金【単体】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,210,349	10,866	△ 8,067	1,199,483	1,218,416
製造業	123,306	2,001	△ 3,161	121,305	126,467
農業、林業	1,441	△ 111	△ 145	1,552	1,586
漁業	1,905	△ 9	△ 295	1,914	2,200
鉱業、採石業、砂利採取業	2,156	696	599	1,460	1,557
建設業	61,335	△ 1,103	△ 6,795	62,438	68,130
電気･ガス･熱供給･水道業	11,668	△ 602	△ 568	12,270	12,236
情報通信業	8,111	1,668	1,620	6,443	6,491
運輸業、郵便業	43,840	2,829	1,055	41,011	42,785
卸売業、小売業	151,785	△ 1,984	△ 6,950	153,769	158,735
金融業、保険業	23,811	1,005	1,416	22,806	22,395
不動産業、物品賃貸業	147,828	7,078	4,152	140,750	143,676
各種サービス業	166,621	△ 1,422	1,116	168,043	165,505
地方公共団体	148,686	6,824	12,105	141,862	136,581
その他	317,849	△ 6,004	△ 12,223	323,853	330,072

（２）業種別リスク管理債権【単体】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	40,508	2,936	2,277	37,572	38,231
製造業	3,901	1,032	494	2,869	3,407
農業、林業	116	△ 4	15	120	101
漁業	0	△ 16	△ 5	16	5
鉱業、採石業、砂利採取業	938	538	881	400	57
建設業	6,238	1,685	△ 881	4,553	7,119
電気･ガス･熱供給･水道業	―	―	―	―	―
情報通信業	319	△ 39	25	358	294
運輸業、郵便業	3,183	△ 216	256	3,399	2,927
卸売業、小売業	9,800	210	1,688	9,590	8,112
金融業、保険業	12	△ 1	△ 3	13	15
不動産業、物品賃貸業	2,422	291	405	2,131	2,017
各種サービス業	8,175	△ 565	△ 474	8,740	8,649
地方公共団体	―	―	―	―	―
その他	5,399	24	△ 123	5,375	5,522

（３）消費者ローン残高【単体】

（百万円）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
消費者ローン残高	326,984	△ 4,083	△ 10,112	331,067	337,096
うち住宅ローン残高	286,245	△ 2,975	△ 6,893	289,220	293,138
うちその他ローン残高	40,738	△ 1,109	△ 3,220	41,847	43,958

（４）中小企業等貸出比率【単体】

（百万円、％）

	23年3月末	22年9月末比	22年3月末比	22年9月末	22年3月末
中小企業等貸出残高	869,477	3,472	△ 21,093	866,005	890,570
中小企業等貸出比率	71.83	△ 0.36	△ 1.26	72.19	73.09

１１．信用保証協会保証付き融資

【単体】 （百万円）

	23年3月末	22年9月末	22年3月末	21年9月末
残高	97,787	95,777	98,174	100,429
うち金融安定化特別保証	366	409	476	580
うち 緊急保証	54,350	49,503	48,056	45,214

１２．系列ノンバンク向け融資残高

【単体】 （百万円）

	23年3月末	22年9月末	22年3月末	21年9月末
融資残高	4,112	3,801	4,081	4,028

１３．連結子会社･関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(平成22年度)

・該当ございません

Ⅲ 業績予想

１．業績等予想

【単体】

（百万円）

	24年3月期予想		23年3月期実績	
		23年9月期予想		22年9月期実績
経常収益	39,000	19,400	40,217 (40,700)	20,874 (20,500)
経常利益	6,400	3,100	7,220 (8,400)	4,885 (3,600)
当期純利益	3,000	1,200	2,660 (3,600)	2,074 (1,100)
業務純益	9,500	4,800	10,406 (10,700)	5,371 (4,900)
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	9,300	4,600	9,223 (10,300)	5,371 (5,200)
債券５勘定尻	1,200	600	1,695 (1,100)	1,684 (600)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

２．不良債権処理予想額

【単体】

（百万円）

	24年3月期予想		23年3月期実績	
		23年9月期予想		22年9月期実績
一般貸倒引当金含む	2,400	1,300	1,149 (1,600)	53 (1,300)
一般貸倒引当金含まない	2,600	1,500	2,332 (2,000)	317 (1,000)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以　上